

提 案 の 概 要

施 設 名：名古屋市港防災センター

団 体 名：丹青社・コニックス共同事業体

構成団体：株式会社丹青社・コニックス株式会社

※複数の団体により構成されるグループは
各構成団体の名称もあわせて記入する。

（１）管理運営全般について

①施設の管理運営に対する方針等

【運営方針】

1. 「減災都市名古屋」実現へ寄与
2. 防災意識を高めるきっかけづくりを提供
3. ネットワーク・ノウハウを活かしたプログラムの実施
4. 過去の災害を教訓として、広く発信
5. 社会情勢の変化や各種制度等の改訂への柔軟な対応

②管理運営体制

【職員配置】

- ・行政の代行者（パブリック・サーヴァント）としての自覚を常に持ち、利用者に対して公平な利用の確保に努め、設置目的を遂行できる人材を配置します。

【職員研修計画】

- ・他施設での運営経験や研修ノウハウを活用し、充実したスタッフ研修を行います。
- ・計画的かつ効率的な研修を実施し、スタッフに必要な能力・スキルを、確実に向上させます。
- ・業務を円滑に行う上で必要な職員の研修について、職員の雇用時には必ず本社が入社研修を実施します。また、毎年の事業計画書において、内容を設定し計画的に実施します。

【情報保護・公開】

- ・名古屋市情報あんしん条例や個人情報保護条例の該当条項の規定に基づき、当施設の情報保護方針・管理規則を定めます。また、共同事業体各社の PMS 活動に準拠し、十分な管理体制の構築とスタッフ研修の徹底を図ります。
- ・個人情報保護を徹底しつつ、情報開示請求等に対応します。そのためにも、「名古屋市情報公開条例」を踏まえ、その考え方や公開請求対応方法についてもス

スタッフ研修に盛り込み、対応力向上を図ります。

【法令遵守（コンプライアンス）】

・企業として、持続的・安定的に成長し、社会に対する責任を果たす前提として、高い企業倫理を備え、公正性、健全性、透明性、適法性を保つことを徹底しています。公の施設を運営する立場として、法令遵守の徹底を図り適正な運営を推進します。

・総括責任者及び副総括責任者が、法令遵守（コンプライアンス）について十分に理解し、日頃からスタッフに注意、徹底することが重要と考えます。総括責任者及び副総括責任者に対する法令遵守に関する知識、意識を高めるための研修、指導を適宜行います。

・スタッフは、採用段階で、法令遵守についての観点も採用基準として考慮するとともに、入社後も定期的に法令遵守に関する研修を実施します。

【維持管理計画】

・法令で定められた点検は勿論のこと、利用者の安全性・快適性を追求した品質維持向上に努めるとともに、維持管理による施設の長寿命化を推進します。また、スタッフ全員が省資源・省エネ廃棄物発生抑制の意識を持ち、温室効果ガス排出量削減など環境に配慮した取り組みに努めていきます。

【危機管理】

・利用者の安心・安全を第一とした施設運営を行うため、スタッフによる日常的な安全管理・安全対策を徹底し、事件・事故の未然防止と万一来に備えます。

・怪我、火災・盗難・災害等の事故・事件発生時の対応について、危機管理対応マニュアルを整備し、他の運営施設のマニュアル等も参考としつつ常にバージョンアップを図ります。

・スタッフへの周知・徹底を図るとともに、日常予防・定期予防の徹底、自然災害等に備えた防災訓練を実施し、万が一の際に、迅速かつ的確な対応・対策がとれるよう、万全の準備を行います。

【平等利用】

・お客様への声かけ、笑顔あふれる案内、スタッフ全員が「公の施設」としての自覚を持ち、「おもてなしの心」を感じてもらえることができるホスピタリティあふれるサービスを提供します。

・利用者サービス向上を目指し、利用者の視点に立って細やかな接遇を実践します。

・利用者へは常に適切な情報提供を心がけ、利便性の向上を図り続けます。

(2) 実施業務の計画について

①指定管理業務

【防災知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図るための事業】

1. 独自性なるプログラム開発事業
2. リアル×デジタル促進事業
3. 年齢・段階に応じたプログラム提供事業

【次世代育成及び他団体との協働に関する計画】

1. 既存の防災教育プログラムの展開とその連携スキームの作成
2. 小中学校の学習にあった子供向けの展示や新規授業プログラムの開発と実施
3. 学校教員向け防災教育の継続した推進
4. 防災と宇宙教育 国の宇宙教育機関との連携企画
5. 過去の災害が発生した節目の年にその教訓を伝える啓発事業を実施
6. 著名 Youtuber やバーチャルアイドル等と連携した防災啓発事業の実施

【サービス向上及び利用促進策】

- ・来館者対応は単なる展示や体験の案内、説明ではなく、お客様との対話を重視します。また、アンケート調査を通じてお客様のニーズを調査し、その内容を運営に反映します。
- ・国や名古屋市の方針を確認し、新型コロナ禍の感染防止策等、時代の変化に柔軟に対応した運営を実施します。

②自主事業（実施している場合）

【考え方・方針】

- ・ネットワークを活用した連携、助成金なども積極的に取り入れる等、予算の限られた指定管理事業の中でも、多様な視点から費用対効果の高い自主事業を行います。
- ・提案した事業については、予め実現の可否などについて名古屋市と十分に協議した上で実施します。

【提案事業の概要】

- ・代表企業は、オリジナル商品開発や助成金獲得等の自主事業を展開し、利用者満足度・利便性の向上に貢献してきました。
- ・これまでの連携ネットワークを活用することでより効率的で魅力的な事業を実施していきます。

(3) 収支計画について

①管理運営にかかる費用等

【各年度ごとの指定管理料 提案総額・税込】

(単位：千円)

年度	金額
令和5年度	56,000
令和6年度	56,000
令和7年度	56,000
令和8年度	56,000
令和9年度	56,000
合計	280,000

【年度ごとの収支計画・税込】

収 入

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
指定管理料	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	280,000
自主事業収入	330	330	330	330	330	1,650
収入計	56,330	56,330	56,330	56,330	56,330	281,650

支 出

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
人件費	29,370	29,370	29,370	29,370	29,370	146,850
光熱水費	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912	19,560
事務費	2,794	2,794	2,794	2,794	2,794	13,970
管理費	6,020	6,020	6,020	6,020	6,020	30,100
事業費	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	8,635
広報費	990	990	990	990	990	4,950
その他経費	11,187	11,187	11,187	11,187	11,187	55,935
指定管理業務計	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	280,000
自主事業費計	330	330	330	330	330	1,650
管理運営経費計	56,330	56,330	56,330	56,330	56,330	281,650

【費用対効果の考え方】

- ・単に支出を抑制するだけではなく、安全性・快適性やサービスの質は確保し、効率的な維持管理業務の推進やスタッフの意識徹底、新型コロナ対策も十分に図った質の高い施設運営を行います。